

## 令和7年度第2回加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議 議事録

### 1 開催日

令和8年3月12日（木）午前10時30分から午前11時55分まで

### 2 開催場所

加古川市役所 新館10階 大会議室

### 3 出席した委員（13人中13人出席）

岡田市長、徳田委員、松下委員、日坂委員、田端委員、漣委員、飯塚委員、埜委員、田中委員、藤田委員、山根委員、山田委員、野北委員

### 4 出席した職員

植田部長、一井企画部次長、藤崎企画広報課長、藤原企画広報課副課長、伊藤企画広報課担当副課長、中本企画広報課政策調整係長、織田主査、岩尾主査、上岡主査

### 5 傍聴者

2人

### 6 議事の要旨

- 開会
- 市長あいさつ
- 第3期加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定に向けた基本的な考え方（案）について【資料1】事務局より「資料1」について説明

委員： これまでの「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、人口ビジョンの実現を前提として政策を構築してきたものである。一方で、今後は人口減少が進行する中で、どのような考え方で戦略を組み立てていくのかが課題である。出生数の増加については、あきらめているわけではないとの説明もあったが、次期総合戦略にも位置付ける必要があると考える。その一方で、地方創生の本来の考え方である「いかに地域に人を惹きつけるか」を前提とした政策のあり方についても、見直しが求められているのではないか。こうした前提条件の変化を踏まえ、今後どのような考え方にに基づき政策形成を行っていくのか、見解を伺いたい。

事務局： 国の方針としても、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりが示されており、本市においてもこれを踏まえた戦略の検討を進めている。一方で、持続可能なまちづくりの実現には一定規模の人口が必要だと考えているため、重点課題に掲げている施策については、第2期総合戦略から引き続き進めていく必要があると考えている。その上で、人口減少を前提とする中で、官民連携や広域連携、加古川市ならではの魅力づくりを重点的に進めていきたい。なお、現在の戦略は「ひと・しごと・まち」の構成であるが、次期総合戦略においては「まち・ひと・しごと」とし、「持続可能なまち」を前面に打ち出した構成とする方向で検討している。

市長： これまで本市においては、人口減少が進み始めたことを踏まえ、人口を減少させない観点から人口ビジョンを策定し、それに基づく取組を進めてきたところである。また、近年は価値観の変化や少子化の進行もあり、人口減少そのものを一定程度受け入れざるを得ないという認識も広がりつつある。こうした状況の中で、人口ビジョンをどのように位置づけ、どのような施策につなげていくかについては、非常に重要かつ難しい課題であると考えている。

そのような中、国においては新たな基本的な方向性として、「強い経済」や「豊かな生活環境」といった将来像が示されているところである。本市としても、こうした国の動向を踏まえつつ、地方自治体として目指すべき方向性を設定していく必要がある。

委員： 事務局において「出生数減少の緩和」を重点課題の大きな柱として位置付けた点については、「改善」や「抑制」といった表現ではなく、「緩和」とした点に工夫が見られ、市としての対応をよく考えていると感じた。

また、基本目標の順序を従来の「ひと・しごと・まち」から「まち・ひと・しごと」へ見直すことを検討されているが、当初予算に関する説明においても「身近な自然を活かした魅力づくり」、「駅周辺のにぎわいづくり」、「産業誘致による雇用の創出」の三本柱を軸に「加古川ならではの魅力づくり」を推進する方針が示されており、基本目標と同様の順序で整理されていることから、国の方針も踏まえ、まずは加古川市の良いところを伸ばしていくのが重要だと考える。

国が掲げる「強い経済」の実現に向けては、攻めの取組も重要である一方、基盤となる「まち」や「ひと」といった守りの視点に重きを置いた施策が不可欠であると考え。今後も、加古川市の強みを着実に伸ばしながら、取組を推進していただきたい。

委員： 資料1の8ページの重点課題「20～24歳までの転出超過数の抑制」について、現在の教育現場では「地元にとどまる」というよりも、「世界に

羽ばたくこと」や「自分のやりたいことに挑戦すること」を重視した教育が行われていると感じている。そうした中で、20歳から24歳という、まだ社会経験の少ない若者の挑戦意欲を抑制するような考え方には、違和感がある。思い切って外に送り出して、大人になってから加古川に戻ってきてもらうといった視点が必要ではないかと考える。

また、資料15ページの人口動態を見ると、20歳から24歳は転出超過となっている一方で、19歳以下では転入超過の傾向が見られる。こうした子どもたちに対し、19歳までに加古川の魅力を伝え、地域への愛着を育むことが重要である。その上で、一度市外に出たとしても、将来子育て世代として戻ってきたいと思えるような懐の大きいまちづくりを進めていくことが、将来的には有効ではないかと考える。

委員： 資料1の8ページの重点課題「20～24歳までの転出超過数」について、市内の製造業企業からは、高校卒業者の採用に苦戦しているという声が多く聞かれる。中には、採用自体を半ばあきらめている企業もある状況である。また、20～24歳には大学院修了者も含まれる一方で、高卒者や大学院修了者が十分に対象として捉えられていないようにも見受けられ、結果として大卒者を主なターゲットとした整理になっているのではないかと感じた。この点については年齢区分や対象人材の捉え方について、一定の整理・議論が必要ではないか。

さらに、15～19歳の区分では転入超過の傾向がみられることから、例えば姫路市や神戸市など周辺地域からの就職流入をより一層促進していく視点も重要であると考え。加えて、播磨・東播磨地域は日本有数のものづくり企業の集積地であり、高い技術力を有する企業や、国内外で高いシェアを誇る企業が数多く立地している。実際に、東播磨地域の工業品出荷額は兵庫県内でも高い水準にあるなど、日本の産業を支える重要な地域であると認識している。しかしながら、こうした地域の強みや企業の魅力が、十分に若年層に伝わっていない側面もあるのではないか。市内には魅力ある就業機会が多く存在することについて、より効果的に情報発信していくことが必要であると考え。

委員： 加古川市をはじめとする東播磨エリアは、ものづくり産業の集積地となっている。一方で、大学等の数が限られており、大学世代の人口流出はある程度避けられないと考えている。そのため、将来的には東播磨に戻ってもらうための施策を中心に県民局では実施している。

重点課題として「20～24歳の転出超過数の抑制」が掲げられているが、この世代にターゲットを絞るだけでなく、さまざまな世代にも配慮した表現を検討してほしい。

委員： ハローワークでも若年層の職業意識をどのように形成していくかは、全国的にも大きな課題として考えている。参考までに、他自治体の事例を紹介すると、特に過疎地域では「若者が一度地域を離れるのはやむを得ない」という前提に立ちつつも、「将来的に戻ってくるきっかけづくり」を重視した取り組みが進められている。例えば、小規模自治体では高校生を対象に地元企業の見学を実施し、地域内の産業や仕事への理解を深める機会を設けている。実際、若い世代の多くが「地元でどのような企業があり、どんな仕事をしているのか知らない」という現状がある。こうした課題に対しては、地域の経済団体と連携しながら取り組んでいる例も見られる。

さらに、ある自治体では中学生を対象に、企業の担当者が学校を訪問し、自社の事業内容や技術を直接紹介する取り組みも行われている。中学生を対象としている理由は、進路選択の観点から「高校生ではやや遅い」という認識があるためである。現在の就職環境を見ると、高校生の採用は非常に厳しい状況にある。今年度の工業高校における求人倍率は全国平均で約 12 倍に達しており、企業側から見ると「高校生は非常に貴重な人材」となっている。そのため、高校段階でのマッチングだけでなく、それ以前の段階からの意識づけが重要である。また、進学においても、明確な目的意識を持たずに進路を選択しているケースが見受けられるため、保護者も含めた職業理解の機会づくりが必要だと感じている。

こうした取り組みはハローワーク単独で実施できるものではないが、自治体や学校と連携することで、より効果的に展開できると考えている。今年度も中学校での実施実績を積み上げているところであるため、もし同様の取り組みをご検討いただけるのであれば、ぜひ一つの手段としてご活用いただければと思う。

委員： 自身も大学進学を機に加古川市外へ転出した経験があり、「地域のために戻る」という動機だけでリターンを促すことは難しいのではないかと感じている。実際に、個人的なきっかけが大きく影響するケースが多いのではないかと考える。そのため、小学校・中学校・高校の段階で、地域の企業や社会人とどれだけ関わりを持てるかが、将来的な地元就業の動機形成に大きく影響するのではないかと考える。また、企業は地域における公共的な役割を担う存在として、子どもや子育て世代との交流機会を積極的に創出し、地域との関係性を深めていくことが重要である。商工会議所の活動としてもそうした機会づくりに取り組んでいるが、現状では認知が十分でなく、単発のイベントにとどまっている面もある。今後は、部活動の地域展開など教育環境の変化も踏まえ、中学生といった節目の時期を一つの契機として、企業がより主体的に関わる新たな仕組みを検討していくことが有効ではないか。こうした取り組みをどのように展開

していくかについて、検討を深めていく必要があると考える。

委員： 日本青年会議所では、小学生や中学生に対して個別最適化を探究した学習支援を行っている。現状では教員の数が足りないため、地域の大人が関わり、子どもたちだけではできない興味に基づいた学びをサポートしている。子ども一人ひとりの興味や関心を引き出し、地域の大人が関わることで、将来的な雇用機会の創出にもつながると考えている。こういった取組についても、参考にしていただきたいと思う。

委員： この地域には素晴らしい企業が数多く存在し、地域としての魅力を大変感じている。弊社も、テレビ・ラジオ・Web 媒体を通じて情報発信を行っており、これまで地域の皆様に支えられ、共に歩んできたと実感している。近年は、従来のテレビやラジオに加え、Web や SNS の重要性が急速に高まっている。どのような形で情報を発信すれば、より多くの方々に効果的に届くのかを常に考えながら取り組んでいるところである。また、最近では企業からの依頼により、映像制作にも力を入れている。それらを Web 上で発信することで、新たな形で企業や地域の魅力を伝える取り組みも進めている。その中で、「まだ十分に知られていない魅力や取り組みが多い」という課題も強く感じている。現在は個人でも手軽に動画を制作・発信できる時代ではあるが、私たちはプロフェッショナルとして、質の高いコンテンツ制作を強みとしている。ぜひこうした点も活用いただきながら、子どもたちや地域住民に対する効果的な情報発信に役立てていただければと考えている。また、地域未来戦略においても示されているとおり、本地域を今後どのように発展させていくのか、ものづくり産業を中心に発展させていくのか、あるいは食品や農業などを発展させていくのか、行政の方針についても大変関心を持っている。こうしたところも広く発信していきながら戦略を策定していただきたい。

事務局： 近年は Web 媒体での閲覧が増加していることから、特に動画を中心とした情報発信を強化していくことで、より多くの方にアプローチできるのではないかと考えている。

また、加古川市では、まちの魅力発信キャラクター「かこのちゃん」を活用した情報発信を行っているが、来年度はその展開をさらに進め、動画コンテンツなどにも活用できるような形で展開し、より親しみやすく、分かりやすい形でまちの魅力を発信していきたいと考えている。

委員： 若者の進学に伴う人口流出については、ある程度はやむを得ない面もあるのではないかと考えている。そうした中で、加古川市が昨年 12 月

に公表していた「若者応援クーポン給付事業」における、市内の高校生や大学生へのアンケート結果を拝見した。その内容を見ると、ほぼ100%に近い回答が得られており、学生の率直な意見が表れていると感じたが、全体として、加古川市は「ちょうどよいまち」、「バランスの取れた住みやすいまち」といったイメージで受け止められており、マイナスの印象はほとんど見られなかった。こうした良いイメージを持ったまま進学した若者が、将来「加古川に帰りたい」と思えるような仕組みづくりが必要ではないかと感じている。

また、アンケートには「加古川市がこうなってほしい」といった個別な意見も多く見られることから、そうした意見を今後の施策に反映していくことも必要ではないかと思う。

あわせて、世帯数が増加している一方で、空き家の問題も顕在化してきている。新築住宅や単身向けアパートの整備も進んでいるが、空き家や古民家といった既存ストックの活用にも魅力があると考え。こうした資源の活用を進めることで、定住促進や社会増の維持につなげていく視点も重要ではないかと感じている。

委員： 私が勤めている会社では、毎年初任給を引き上げている。そうしないと人材がなかなか集まらないという現状があり、この地域には魅力的な企業が多くあるが、大手企業が一人勝ちの状況になっている。就労人口が減少する中で、条件の良い企業に流れてしまう現状について、中小企業との格差を是正できれば、このような状況を改善できるのではないかと思う。

委員： 加古川市は、図書館の自習室をはじめ、学生たちにとって非常に利用しやすい環境が整っていると感じている。こうした点は、加古川市の魅力の一つであり、他地域との差別化にもつながる重要な要素であると考え。そのため、先ほど説明のあったキャラクターを活用した情報発信なども取り入れながら、これらの魅力を効果的に発信していくことで、「将来戻ってきたい」、「この地域で子育てをしたい」と感じる人が増えるきっかけになるのではないかと思う。引き続き、分かりやすく魅力的な情報発信を進めていただければと思う。

委員： 本日の議論は、「いかに若者を呼び込むか」という点に多くの焦点があたっていたと感じている。加古川市は産業集積があり、それを地域の魅力として若年層を惹きつけることができるのではないかという考え方のもとで議論が進められていたと思うが、実際にそこで就業すること、定住することは別の問題である。

また、「加古川はちょうどよいまち」という評価については、裏を返

せば突出した特徴が見えにくいともいえる。買い物や交通の利便性など、生活機能は整っており、不便さや煩わしさが少ないという意味で「ちょうどよいまち」である。一方で、観光の観点から見ると強みは限定的であるが、宿泊者数が一定数あることから、利便性の高さが一つの特徴であると考えられる。こうした点を踏まえると、加古川は「機能型のまち」としての性格が強く、全般的には住みやすいものの、強い魅力として打ち出しにくい側面がある。そのため、発信のあり方が重要であるというのが、本日の議論の一つのポイントであったと認識している。

次に、次期総合戦略ではロジックモデルに基づく政策形成が求められているが、行政施策は基本的に経済合理性に基づいて構築されている。例えば、子育てや出産については、出生率ではなく出生数の増加を目標とし、保育無償化や機会費用の軽減、ワーク・ライフ・バランスの推進、同一労働同一賃金といった施策が講じられてきた。しかしながら、これらの経済的支援だけでは説明しきれない要素も存在する。その一つが「アンコンシャス・バイアス」であり、性別役割分担の固定観念など、従来からの慣習が意思決定に影響を及ぼしている。これらは経済学的に定量化することが難しく、明確なエビデンスを示しにくい領域である。実際、施策によって第三子の出生は一定程度増加している一方で、結婚数の減少や若年層の結婚行動の変化といった課題には十分に対応できていない。

こうしたことから、今後の政策形成においては、ロジックモデルやエビデンスに加え、ライフステージや個人の価値観といった、数値では捉えにくい要素にも目を向ける必要がある。ウェルビーイングの観点も含め、アンケートの自由記述や現場での対話などを通じて、実態に即した施策を検討していくことが重要ではないか。

また、人口減少への対応として、外国人材の問題がある。労働力としての受入れは進んでいるが、所得の多くが国外へ送金される実態もある。こうした中で、外国人材を「労働者」としてだけでなく、「生活者・消費者」として地域に定着してもらう視点が重要である。家族帯同や定住を見据えた環境整備を進めることで、地域内での消費や次世代の形成につなげていく必要がある。

さらに、人口減少が進む中で持続可能なまちをどのように維持していくかについては、市全体ではなく地域ごとの実情に応じた対応が必要である。立地適正化の考え方に基づく拠点集約も一つの方向であるが、それだけでは対応が難しい面もある。地域ごとに維持のあり方を検討し、場合によっては地域の再編も含めた議論が必要になるのではないか。また、兵庫県全体としても、町の多さに起因する財政負担の問題があり、将来的には合併の議論が生じる可能性もある。加古川市としても、周辺自治体との関係を含め、地域ごとの将来像を見据えた検討が必

要であり、人口減少下における地域維持のあり方について、より踏み込んだ議論が求められる。

最後に、大学としては、18歳人口の受入れに加え、リスキリングなど社会人教育にも力を入れていきたいと考えている。他地域で経験を積んだ人材が加古川に戻る際に、どのような学び直しが必要かといった点についても、地域と連携しながら検討していきたい。

事務局：多くの貴重なご意見をいただき、感謝申しあげる。いただいたご意見については、次期戦略への反映を検討していきたい。

市長：多くのご意見をいただき、感謝申しあげる。

今後の方向性として、若い世代に地域のことをよく知ってもらい、愛着や誇りを持っていただくことの重要性を改めて認識した。

また、加古川市はこれまで「ちょうどよいまち」、「特徴が少ないまち」と言われてきたが、駅周辺や公園の再整備などを進める中で、プロモーションや様々なイベントに取り組んでおり、これらを通じて地域への関心や愛着をさらに高めていく余地は大きいと考えている。

加えて、UターンやJターンなど加古川市に来ていただこうと思うと空き家をどう活用していくのが重要な課題だと考えている。住宅価格の上昇などの状況も踏まえつつ、中古住宅の利活用や移住支援策のあり方については、現在実施している補助制度の効果も検証しながら、今後の施策検討に活かしたい。

さらに、高校を卒業した方の進学や就職に関するニーズの変化についても、改めて認識を深める機会となった。中高生の頃から地域社会や仕事を知っていただく機会を充実させることで、地元での就職につながる可能性があると感じた。

本日いただいた意見を踏まえて、今後の総合戦略の策定に活かしていきたい。

○ その他

事務局より「加古川市第2期SDGs未来都市計画の策定について【参考資料1、2】」を報告

○閉会